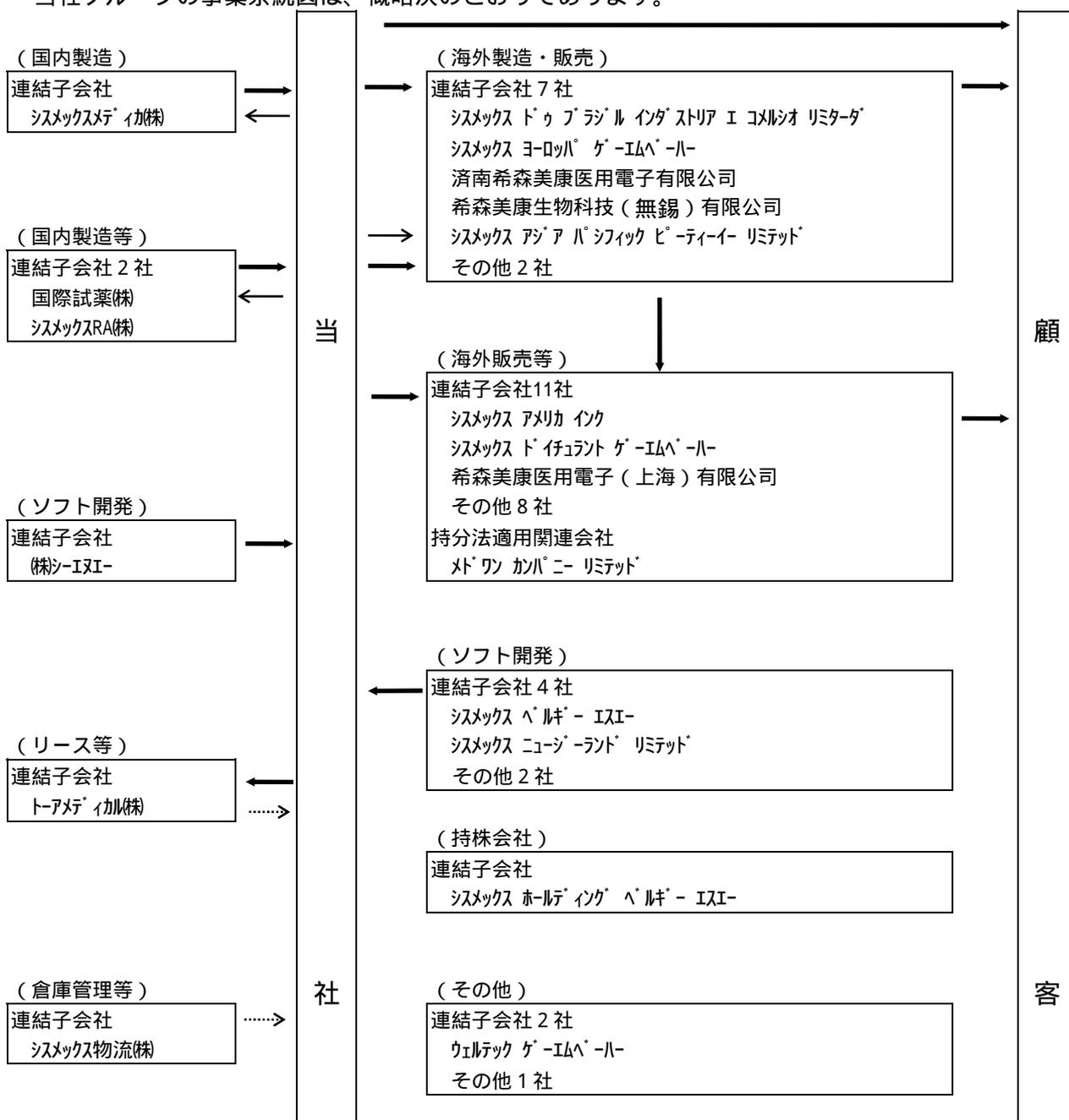


1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社31社及び関連会社1社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部並びに検体検査機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって19社が分担し、関連するソフトウェアの開発を4社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



(凡例)

- 製品等の供給
- 原材料の供給
- サービス等の供給

シスメックスメディカ(株)、シスメックスRA(株)及びシスメックス アジア パシフィック ピー -ティー-イー リミテッド は、平成17年10月1日付けで各々メディカ(株)、(株)アル・エー・システムズ 及びシスメックス シンガポールのピー -ティー-イー リミテッド から社名を変更したものであります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、“需要者が安心して使用できる製品をつくる。”“取引先が安心して取引できるようにする。”“従業員が安心して働けるようにする。”という「三つの安心」を創業以来の経営基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における適正な株価形成のため、株式の流動性の確保、株主数の増加を資本政策上の重要課題として認識しており、1単元の株式数の1,000株から100株への変更（平成9年8月）、株式の売出し（平成15年12月）等を実施してまいりました。また、最近の株価動向を踏まえ、平成17年9月30日を基準日、11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを平成17年8月23日開催の取締役会にて決議いたしました。

当社では今後も、株価水準、市場の動向等を総合的に勘案し、株式の流動性向上並びに投資家層の拡大に努めてまいります。

4. 目標とする経営指標

平成17年4月よりスタートしたグループ中期経営計画におきまして、平成20年3月期を最終年度として、連結売上高 1,100億円、連結経常利益 160億円、ROE 13%以上を達成することを目指しております。

5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「A Unique & Global Healthcare Testing Company」を長期ビジョンとして掲げ、特徴のあるグローバル企業として、先進のテクノロジーと独自の強みを活かしたソリューションをお客様に提供していくことで、ヘルスケアテストング領域におけるリーディングカンパニーとなることを目指しております。長期ビジョン実現のための主な取り組みは以下のとおりです。

(1) 検体検査分野の持続的成長と収益拡大

日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域でグローバルに事業展開を進めておりますが、高性能・高品質な商品力に加えて、システム化やIT技術、サービス&サポート体制等、他社にない総合力を強みとして、各地域の特性に応じたソリューション提案を推進し、コアビジネスである検体検査分野の持続的成長と収益拡大を図ってまいります。

(2) 高付加価値製品を継続的に生み出す技術力の強化

平成17年4月に当社の完全子会社である国際試薬株式会社が持つ試薬開発機能を統合し、研究開発機能を集約することで、機器・試薬及びIT技術の融合とシナジーを高めてまいります。

また、研究開発プロセスの見直し、知的財産に関するリエゾン機能（アイデア抽出から知的財産管理、活用を支援）の強化等により、更なる開発期間の短縮や知的財産マネジメントの強化並びに改正薬事法に対応した品質マネジメントシステムの強化を図ってまいります。

(3) ライフサイエンス分野への進出による成長の実現

平成12年より、ポストゲノム技術を利用したがんの確定診断技術の開発をはじめとしたライフサイエンス分野の研究開発に取り組んでまいりました。今後は、付加価値の高いライフサイエンス関連製品の日本、米州、欧州での市場導入に向けて、統合治験の実施、学術専任体制の構築、市場認知活動の実施等、事業化のための取り組みを加速させてまいります。

また、既存技術の適用拡大及び新規技術の獲得に向け、ライフサイエンス分野へ経営資源の重点投資を継続し、技術基盤の強化を図ってまいります。

(4) 経営システムの変革と人材の活性化

グローバル化の進展、企業規模の拡大に対応するため、グループ経営強化の仕組みや品質マネジメントシステムの構築等、企業の質的向上の取り組みを進めるとともに、多様化するステークホルダーの要請に応えるべく、コーポレート・ガバナンス及びCSR（企業の社会的責任）への取り組みを強化してまいります。

また、個と組織の質的向上に向け、グローバルでの人材マネジメントの仕組み構築や人事諸制度の再構築等、人材の活性化のための取り組みを進め、企業の競争力を一層高めてまいります。

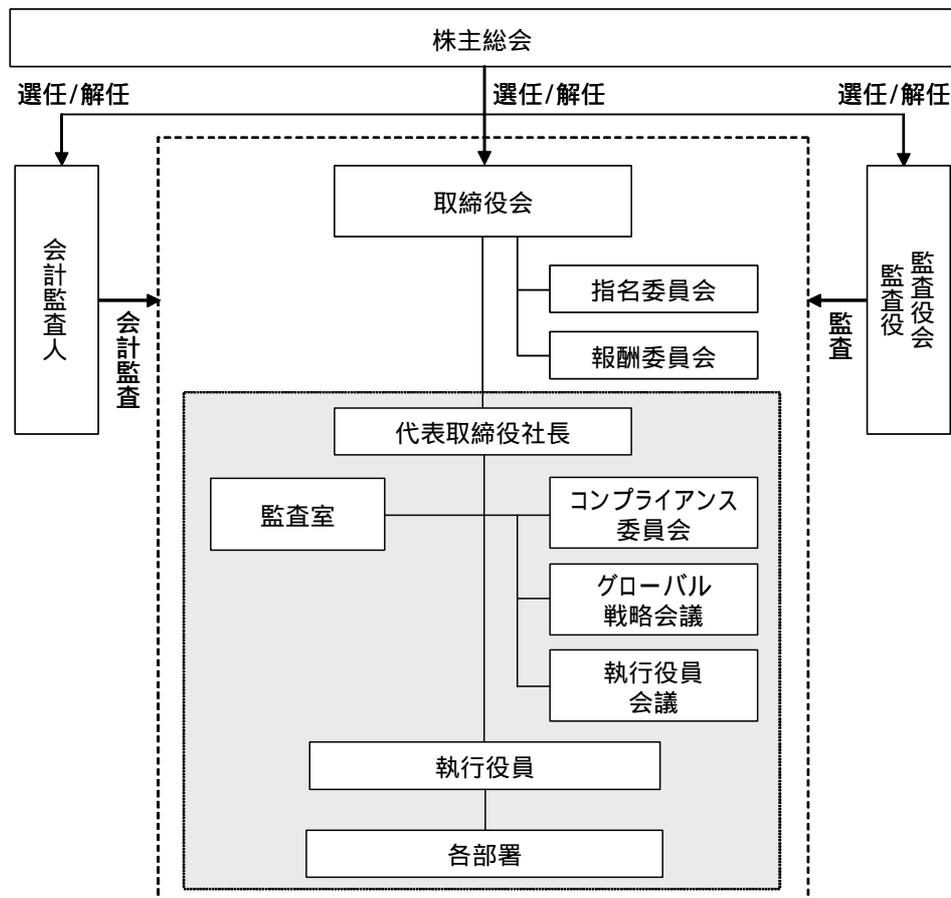
6. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置づけており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の業務執行、監査及び内部統制の概要は次のとおりです。



会社の機関の内容

当社では監査役制度を採用しており、現在の経営体制は、取締役10名、監査役3名（うち社外監査役1名）、執行役員15名（うち取締役兼任9名）にて構成されております。なお、当社は業務執行の意思決定スピードを高め、事業環境の変化に迅速に対応するため、平成17年4月より執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備状況

- ・取締役会は取締役10名で構成し、経営に関する重要事項について審議し、3か月に1回の定期取締役会の開催と必要に応じ臨時取締役会の開催を行っております。
- ・グローバル戦略会議は取締役社長と役付執行役員で構成し、グループの経営の方向性や重要な戦略上の課題についての審議を行い、基本的に毎月1回開催しております。
- ・執行役員会議は取締役社長、役付執行役員、執行役員により構成し、取締役社長の意思決定のための諮問機関としてグループ業務全般にわたる重要事項を審議しております。この会議は毎月2回開催し、経営スピードの向上を図っております。
- ・経営推進会議は部門責任者で構成し、毎月1回開催しております。機能横断的な問題解決を図ることで、意思決定のスピード化と効率化を進めております。
- ・監査室は、内部統制、管理状況及び執行状況をグループの健全な発展という観点から確認・評価を行い、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・助言・提案等を通じ業務の適正な執行を推進し、グループの健全経営に寄与するよう進めております。

リスク管理体制の整備状況

平成15年10月には、グループのコンプライアンス最高諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、経営トップにより、グループの従業員に対して、法令、社会規範、行動指針の遵守や高い倫理観をベースとした企業の社会的責任を果たすことを求める「コンプライアンス宣言」を行いました。また、内部通報・相談窓口としてのエシックスラインの設置や「シスメックスコンプライアンスハンドブック」の配布等、コンプライアンスの強化に積極的に取り組んでおります。

(3) 社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役と当社との間に資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

平成17年4月より経営の透明性、効率性、健全性及び業務執行のスピードをより高めていくことを目的に、執行役員制度を導入し、指名委員会、報酬委員会を設置いたしました。機構改革では、従来のコンプライアンス室を強化したCSR推進室を新設し、コンプライアンス、環境対応、社会貢献等CSRに関する取組みを企画・推進してまいります。

また、決算説明会や四半期決算発表での公開内容及びホームページを充実させることで、タイムリーかつ正確性を重視した情報開示を徹底するとともに、会社説明会を積極的に開催し株主や投資家の皆様への説明機会を充実させることで、経営の透明性の向上に取り組んでおります。

(5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、監査役3名のうち1名は社外監査役として選任しております。監査役は、取締役会及び執行役員会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監視できる体制をとっております。今後も、監査役会による法令に基づいた適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めてまいります。

監査室は、内部監査において業務監査の充実に図り、業務プロセスが適正かつ効率的に行われていることを監査しております。

公認会計士監査については、監査法人トーマツと契約を締結しております。当社グループ全体に対する監査を実施するとともに、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な事項について、必要に応じアドバイスを受ける体制をとっております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概要

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成16年9月期	増減額	増減率
売上高	41,606	36,297	5,309	14.6%
営業利益	4,971	4,312	659	15.3%
経常利益	5,473	5,285	187	3.6%
中間純利益	3,654	3,043	611	20.1%

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、個人消費の改善により緩やかな回復基調にて推移してまいりました。一方、海外におきましては、米国・中国では景気は拡大し、欧州では景気は緩やかに回復しております。

医療面におきましては、日本では急速に進む少子高齢化への対応や医療の質向上に向けて、国立病院・国立大学病院の独立行政法人化をはじめとする医療制度改革が一層進展すると共に、本年4月の改正薬事法の施行により、医療機器の安全性に係る規制が強化されております。また、米国では、医療費の総額管理の問題点が指摘され、情報技術の活用などによる医療の効率化への取り組みが進展しており、中国・アジア諸国では、経済成長に伴う医療環境整備が進んでおります。

このような状況の下、当社グループは、日本では、引き続き総合サプライヤーとしてソリューション提案活動を推進するとともに、病棟・開業医等の市場も視野に入れ、事業活動を展開してまいりました。日本においては、平成17年8月に、大塚製薬株式会社とインフルエンザ迅速診断キットの共同販売契約を締結し、両社の強みを最大限に発揮し、成長著しいインフルエンザ迅速診断キット市場におけるシェア拡大に取り組んでおります。米国においては、平成17年8月にバイオ・ラッド ラボラトリーズ株式会社と共同販売契約を締結し、同社のグリコヘモグロビン分析装置と当社の総合血液検査システムとの連携により、米国のお客様に対しての提案力の強化を推進してまいりました。また、欧州においては、平成17年4月にはポーランドに現地法人SYSMEX POLSKA Sp.z o.o. (シスメックス ポルスカ エスピーヰィーオー) を設立し、東欧諸国の市場開拓を進めており、平成17年9月1日にはロシアに駐在員事務所を開設し、高成長が期待されているBRICs各国(ブラジル、ロシア、インド、中国)での販売拡大に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は41,606百万円(前年同期比14.6%増)となり、仕向地別では、国内売上高は16,634百万円(前年同期比8.1%増)、海外売上高は24,972百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は増収効果により販売費及び一般管理費の増加を吸収し4,971百万円(前年同期比15.3%増)となり、経常利益は、前中間期と比べ為替差益が減少したものの5,473百万円(前年同期比3.6%増)となりました。中間純利益は特別損失の改善や法人税等の負担率の低下もあり、3,654百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

当中間期末の配当金につきましては、予定どおり1株当たり20円といたします。(前中間期末は1株当たり15円)

なお、当連結会計年度から一部を除く連結子会社の決算期を親会社と統一するために12月から3月に変更しております。

(2) 所在地別セグメント情報

<所在地別業績>

(単位：百万円)

		平成17年9月期	平成16年9月期	増減額	増減率
日 本	売上高	17,284	15,924	1,359	8.5%
	営業利益	2,811	2,902	90	3.1%
米 州	売上高	6,958	6,600	358	5.4%
	営業利益	32	104	136	-
欧 州	売上高	12,579	11,061	1,518	13.7%
	営業利益	1,524	1,333	191	14.3%
中 国	売上高	3,062	1,482	1,579	106.6%
	営業利益	362	168	194	115.4%
アジア・パシフィック	売上高	1,722	1,228	493	40.2%
	営業利益	201	82	118	143.8%

(注) 1. 売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。

2. 平成16年9月期の海外所在地業績は、平成16年1月から6月の業績を表しています。

<日本>

血液分析装置用試薬、血液凝固測定装置、インフルエンザ迅速診断キットの売上増加に加えて昨年の下期より連結対象となった株式会社シーエヌエーの売上が寄与し、売上高は17,284百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は2,811百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

<米州>

米国では、平成17年4月から試薬流通を変更し、直接販売・サービス体制へ完全に移行いたしました。これにより、血液分析装置及び試薬、サービスの売上が増加し、売上高は6,958百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は32百万円（前年同期の営業損失は104百万円）の黒字を計上いたしました。

<欧州>

ITを含めた総合提案販売が奏功し、血液分析装置や機器設置台数の増加に伴う血液分析装置用試薬の売上増加が寄与し、売上高は12,579百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は1,524百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

<中国>

血液分析装置及び試薬、尿検査装置及び試薬が好調であったため、売上高は3,062百万円（前年同期比106.6%増）と大幅に増加いたしました。

利益面につきましては、大幅な増収効果により、営業利益は362百万円（前年同期比115.4%増）となりました。

<アジア・パシフィック>

血液分析装置及び試薬の売上が増加し、売上高は1,722百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は201百万円（前年同期比143.8%増）となりました。

(3) 研究開発の状況

当期より、研究開発全般における技術戦略・商品企画機能の強化と戦略に基づく経営資源配分の最適化を図るため、「研究開発企画本部」を新設しました。当社グループは、疾患マネジメントを目指し、「医療を最適化し、標準化するための予防に向けた価値の高い検査を提供する」ことを研究開発ビジョンとして、平成12年4月の中央研究所開設以来、術中迅速診断を可能とする「がんリンパ節転移迅速診断技術」、「抗がん剤の効果予測に関する診断技術」（以下「抗がん剤の効果診断技術」）、「がん再発予測診断技術」などの研究開発により、患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上や健康寿命の延長につながる検査の確立に取り組んでおります。

平成17年4月の米国がん学会では米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンターと共同で研究を進めている「抗がん剤の効果診断技術」についての基礎研究成果を発表いたしました。この研究発表により、当社が独自に開発した細胞周期プロファイリング技術が抗がん剤（タキソール、BMS社）に対する感受性（効き易さ）を高い精度で予測可能であり、抗がん剤の効果予測試験において有効な手段であることが明らかになりました。

なお、当中間期の研究開発費の総額は3,859百万円（対売上高比率9.3%）となりました。

(4) 財政状態

<総資産・株主資本>

（単位：百万円）

	平成17年9月期	平成17年3月期	増減額	増減率
総資産	81,454	77,660	3,793	4.9%
株主資本	58,689	56,149	2,540	4.5%
株主資本比率	72.1%	72.3%	-	-

当中間期末の総資産は、前期末に比べて3,793百万円増加しました。これは主に、現金及び預金と有価証券の合計額が1,499百万円増加したこと、棚卸資産が1,497百万円増加したこと等により流動資産が3,446百万円増加したことによるものです。

一方、株主資本は、利益剰余金が2,230百万円増加したこと等により2,540百万円増加しましたが、株主資本比率は僅かに低下して72.1%になりました。なお、一部を除く連結子会社の決算期変更による利益剰余金の減少高は687百万円となっております。

(5) キャッシュ・フローの状況

<キャッシュ・フロー計算書概要>

（単位：百万円）

	平成17年9月期	平成16年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,220	4,359	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,683	3,682	1,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	631	572	59
現金及び現金同等物の期末残高	11,940	13,813	1,873

当中間期においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少を補い、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,026百万円増加（前年同期比1,930百万円増）し、当中間期末の資金の残高は11,940百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。なお、一部を除く連結子会社の決算期を変更したことによる各キャッシュ・フローに含まれない現金及び現金同等物の減少額は、542百万円となっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、4,220百万円（前年同期比139百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は5,426百万円（前年同期比379百万円増）に増加しましたが、売上債権の減少が30百万円（前年同期は1,298百万円増）、仕入債務の減少が5百万円（前年同期は1,559百万円増）、棚卸資産の増加が750百万円（前年同期は334百万円増）になったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、1,683百万円（前年同期比1,999百万円減）となりました。これは主に、前年同期には多額に発生した投資不動産の取得による支出が減少した（前年同期比1,616百万円減）こと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、631百万円（前年同期比59百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額624百万円（前年同期比174百万円増）等によるものです。

<キャッシュフロー指標>

	平成17年 9月期	平成17年 3月期	平成16年 3月期	平成15年 3月期	平成14年 3月期
株主資本比率(%)	72.1	72.3	71.0	65.2	53.5
時価ベースの株主資本比率(%)	241.3	196.7	93.6	73.0	70.0
債務償還年数(年)	-	0.1	0.4	1.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	528.0	308.6	108.1	29.0	21.5

(単位：百万円)

有利子負債残高	764	657	4,175	10,893	11,606
営業キャッシュ・フロー	4,220	6,691	9,300	5,604	4,234

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベース財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 通期の見通し

通期業績予想につきましては、現在のところ平成17年5月12日に公表いたしました期初予想に変更はありません。

なお、今後の平均為替レートは、対米ドル110円、対ユーロ135円で想定しています。

<ご参考：期初通期業績予想>

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	増減額	増減率
売上高	86,000	76,934	9,065	11.8%
営業利益	10,700	9,103	1,596	17.5%
経常利益	11,000	9,871	1,128	11.4%
当期純利益	6,500	5,731	768	13.4%

また、期末配当金予想につきましては、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であり、現在のところ配当総額に変更はありませんので、期初予想の1株当たり期末配当金20円は今回の株式分割の割合で換算いたしますと10円となります。

<注意事項>

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている見通しとは異なる場合がありうることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結財務諸表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	13,883		11,500		8,490	
2. 受取手形及び売掛金		20,384		23,083		23,426	
3. 有価証券		72		543		2,053	
4. 棚卸資産		12,952		14,993		13,496	
5. その他		3,832		3,691		2,910	
6. 貸倒引当金		204		305		317	
流動資産合計		50,921	65.6	53,506	65.7	50,060	64.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	7,127		6,999		7,011	
2. 工具器具及び備品		3,122		3,119		3,089	
3. 土地	2	6,002		5,932		6,004	
4. その他	2	1,633	17,885	1,808	17,860	1,856	17,962
(2) 無形固定資産			2,689		3,044		2,834
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,221		2,940		2,493	
2. その他		3,976		4,131		4,337	
3. 貸倒引当金		29	6,169	29	7,042	29	6,802
固定資産合計			26,743		27,947		27,599
資産合計			77,665		81,454		77,660
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,252		8,905		8,239	
2. 短期借入金		3,466		209		73	
3. 未払法人税等		2,072		1,669		1,939	
4. 賞与引当金		1,538		1,848		1,758	
5. 製品保証引当金		238		247		225	
6. その他		5,312		6,317		5,925	
流動負債合計		20,881	26.9	19,197	23.6	18,161	23.4
固定負債							
1. 長期借入金		32		13		22	
2. 退職給付引当金		565		494		322	
3. 役員退職慰労引当金		280		282		298	
4. その他		1,685		1,947		1,903	
固定負債合計		2,564	3.3	2,738	3.3	2,546	3.3
負債合計		23,446	30.2	21,935	26.9	20,708	26.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		814	1.0	828	1.0	802	1.0
(資本の部)							
資本金		7,954	10.2	7,954	9.8	7,954	10.2
資本剰余金		11,181	14.4	11,182	13.8	11,182	14.4
利益剰余金		33,737	43.5	38,281	47.0	36,050	46.4
その他有価証券評価 差額金		460	0.6	915	1.1	656	0.9
為替換算調整勘定		161	0.2	498	0.6	423	0.6
自己株式		90	0.1	143	0.2	118	0.2
資本合計		53,405	68.8	58,689	72.1	56,149	72.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		77,665	100.0	81,454	100.0	77,660	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			36,297	100.0		41,606	100.0		76,934	100.0
売上原価			15,210	41.9		17,425	41.9		32,803	42.6
売上総利益			21,086	58.1		24,181	58.1		44,130	57.4
販売費及び一般管理 費	1		16,773	46.2		19,209	46.2		35,027	45.6
営業利益			4,312	11.9		4,971	11.9		9,103	11.8
営業外収益										
1. 受取利息		28			27		62			
2. 受取配当金		14			20		27			
3. 受取ロイヤルティ		18			25		36			
4. 持分法による投資 利益		5			9		8			
5. 連結調整勘定償却 額		13			-		-			
6. 投資不動産収入		266			198		502			
7. 為替差益		729			309		441			
8. その他		49	1,127	3.1	75	667	1.6	140	1,218	1.6
営業外費用										
1. 支払利息		20			8		43			
2. 営業権償却額		35			3		70			
3. 投資不動産維持費		66			105		203			
4. その他		32	154	0.4	48	166	0.4	133	450	0.6
経常利益			5,285	14.6		5,473	13.1		9,871	12.8
特別利益										
1. 固定資産売却益		3			2		6			
2. 投資有価証券売却 益		-			-		8			
3. 貸倒引当金戻入益		1			20		4			
4. 役員退職慰労引当 金戻入益		-	4	0.0	1	24	0.1	-	19	0.0
特別損失										
1. 有価証券等評価損		149			-		176			
2. 固定資産除売却損		37			71		100			
3. 米国子会社の事業 再編費用		-			-		265			
4. 退職給付引当金繰 入額		55	242	0.7	-	71	0.2	110	652	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,047	13.9		5,426	13.0		9,237	12.0
法人税、住民税及 び事業税		2,261			2,059		3,614			
法人税等調整額		270	1,990	5.5	303	1,756	4.2	108	3,506	4.6
少数株主利益			12	0.0		16	0.0		0	0.0
中間(当期)純利 益			3,043	8.4		3,654	8.8		5,731	7.4

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,170		11,182		11,170
資本剰余金増加高							
1. 株式発行による組入額		11		-		11	
2. 自己株式処分差益		0	11	0	0	0	11
資本剰余金中間期末(期末) 残高			11,181		11,182		11,182
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			31,243		36,050		31,243
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,043	3,043	3,654	3,654	5,731	5,731
利益剰余金減少高							
1. 配当金		449		624		823	
2. 役員賞与		100		111		100	
(うち監査役賞与)		(14)		(15)		(14)	
3. 連結子会社の決算期変更に伴う減少高		-	549	687	1,423	-	924
利益剰余金中間期末(期末) 残高			33,737		38,281		36,050

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,047	5,426	9,237
減価償却費		1,513	1,686	3,296
連結調整勘定償却額		13	20	7
賞与引当金の増減額		63	180	278
退職給付引当金の増減額		207	173	40
役員退職慰労引当金の増減額		9	15	27
貸倒引当金の増減額		69	45	177
受取利息及び受取配当金		43	48	89
支払利息		20	8	43
持分法による投資損益		5	9	8
有価証券等評価損		149	-	176
固定資産除売却損		37	71	94
売上債権の増減額		1,298	30	4,119
棚卸資産の増減額		334	750	744
仕入債務の増減額		1,559	5	1,368
未払(未収)消費税等の増減額		241	84	88
役員賞与の支払額		100	111	100
その他		5	435	977
小計		6,634	6,261	10,495
利息及び配当金の受取額		38	37	76
利息の支払額		15	7	21
法人税等の支払額		2,296	2,069	3,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,359	4,220	6,691

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		30	26	58
定期預金の払戻による収入		72	-	137
有形固定資産の取得による支出		1,397	993	2,383
無形固定資産の取得による支出		712	608	1,763
子会社株式の取得による収支	2	34	-	34
投資不動産の取得による支出		1,654	38	1,664
その他		5	16	67
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,682	1,683	5,630
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		635	27	1,946
長期借入による収入		4	-	4
長期借入金の返済による支出		770	9	1,591
株式の発行による収入		22	-	22
自己株式の取得による支出		14	24	42
配当金の支払額		449	624	823
財務活動によるキャッシュ・フロー		572	631	4,376
現金及び現金同等物に係る換算 差額		9	120	55
現金及び現金同等物の増減額		95	2,026	3,260
現金及び現金同等物の期首残高		13,718	10,457	13,718
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少高		-	542	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	13,813	11,940	10,457

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際試薬株式会社 株式会社シーエヌエーは当中間連結会計期間中の平成16年4月21日に同社の第三者割当増資を当社が引受けたことにより子会社となったため、当中間連結会計期間末より連結子会社としております。 <p>(2) 在外子会社 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シスメックス アメリカインク ・シスメックス ヨーロッパゲーエムベーハー ・シスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッド <p>ウーシュ テクノロジー ピーティーワイ リミテッドは当中間連結会計期間中の平成16年7月14日に売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 31社</p> <p>(1) 国内子会社 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際試薬株式会社 株式会社シーエヌエー <p>(2) 在外子会社 25社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シスメックス アメリカインク ・シスメックス ヨーロッパゲーエムベーハー ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド ・希森美康医用電子(上海)有限公司 <p>シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッドは、平成17年10月1日付けでシスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッドから社名を変更したものであります。</p> <p>また、シスメックス ボルスカ エスピーツーオーオーは、当中間連結会計期間中の平成17年4月18日にシスメックス ヨーロッパゲーエムベーハーの100%出資により設立し、子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際試薬株式会社 株式会社シーエヌエーは当連結会計年度中の平成16年4月21日に同社の第三者割当増資を当社が引受けたことにより子会社となったため、平成16年6月30日をみなし取得日として連結しております。 <p>(2) 在外子会社 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シスメックス アメリカインク ・シスメックス ヨーロッパゲーエムベーハー ・シスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッド ・希森美康医用電子(上海)有限公司 <p>ウーシュ テクノロジー ピーティーワイ リミテッドは当連結会計年度中の平成16年7月14日に売却したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>主要な関連会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メドワン カンパニー リミテッド 	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>主要な関連会社の名称 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>主要な関連会社の名称 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ビーヴィーティー リミテッドを除く在外子会社23社および株式会社シーエヌエーの中間決算日は平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか4社の中間決算日は6月30日でありませす。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間から中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりシスメックス アメリカ インクほか18社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>これらの変更による影響額につき、中間連結剰余金計算書では平成17年1月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高687百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少高」として表示しております。また、中間連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高542百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高」として表示しております。</p>	<p>連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ビーヴィーティー リミテッドを除く在外子会社23社および株式会社シーエヌエーの決算日は平成16年12月31日でありませす。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...主として総平均法による原価法 在外連結子会社 ...主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 ...主として建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法 在外連結子会社 ...定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>...個別債権回収不能見込額</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>...同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>...同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費は、支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>...同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>...同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(553百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間連結会計期間末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(553百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ、金利キャップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金、外貨建取引 (金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当中間連結会計期間から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間は4百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めることにいたしました。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間は5百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めることにいたしました。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割66百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。		法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割127百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 21,064百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 22,288百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 21,689百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
現金及び預金 40百万円	現金及び預金 30百万円	現金及び預金 30百万円
建物及び構築物 176	建物及び構築物 176	建物及び構築物 172
土地 97	土地 97	土地 97
その他(有形固定資産) 11	計 303百万円	計 300百万円
計 324百万円		
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 0百万円	一年以内返済予定長期借入金 17百万円	一年以内返済予定長期借入金 17百万円
一年以内返済予定長期借入金 19	長期借入金 11	長期借入金 19
長期借入金 32	従業員の銀行借入に関する保証 3	従業員の銀行借入に関する保証 8
デリバティブ債務 1	元従業員の銀行借入に関する保証 2	元従業員の銀行借入に関する保証 0
従業員の銀行借入に関する保証 10		
元従業員の銀行借入に関する保証 0		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
従業員の銀行借入に関する保証 10百万円	従業員の銀行借入に関する保証 3百万円	従業員の銀行借入に関する保証 8百万円
元従業員の銀行借入に関する保証 0	元従業員の銀行借入に関する保証 2	元従業員の銀行借入に関する保証 0
計 11百万円	計 5百万円	計 9百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 206百万円	製品保証引当金繰入額 183百万円	製品保証引当金繰入額 231百万円
貸倒引当金繰入額 69	貸倒引当金繰入額 17	貸倒引当金繰入額 184
給与手当・賞与 4,545	給与手当・賞与 5,494	給与手当・賞与 10,116
賞与引当金繰入額 1,037	賞与引当金繰入額 1,086	賞与引当金繰入額 1,926
退職給付費用 372	退職給付費用 438	退職給付費用 705
役員退職慰労引当金繰入額 17	役員退職慰労引当金繰入額 6	役員退職慰労引当金繰入額 35
減価償却費 553	減価償却費 567	減価償却費 1,154
研究開発費 2,953	研究開発費 3,859	研究開発費 6,509

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,883</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>72</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td><td>70</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超え る債券等</td><td>72</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>13,813</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,883	有価証券勘定	72	預入期間が3か月を超え る定期預金	70	償還期間が3か月を超え る債券等	72	現金及び現金同等物	<u>13,813</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,500</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>543</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td><td>59</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超え る債券等</td><td>43</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>11,940</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,500	有価証券勘定	543	預入期間が3か月を超え る定期預金	59	償還期間が3か月を超え る債券等	43	現金及び現金同等物	<u>11,940</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在) 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,490</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>2,053</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td><td>33</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超え る債券等</td><td>53</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>10,457</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,490	有価証券勘定	2,053	預入期間が3か月を超え る定期預金	33	償還期間が3か月を超え る債券等	53	現金及び現金同等物	<u>10,457</u>						
現金及び預金勘定	13,883																																					
有価証券勘定	72																																					
預入期間が3か月を超え る定期預金	70																																					
償還期間が3か月を超え る債券等	72																																					
現金及び現金同等物	<u>13,813</u>																																					
現金及び預金勘定	11,500																																					
有価証券勘定	543																																					
預入期間が3か月を超え る定期預金	59																																					
償還期間が3か月を超え る債券等	43																																					
現金及び現金同等物	<u>11,940</u>																																					
現金及び預金勘定	8,490																																					
有価証券勘定	2,053																																					
預入期間が3か月を超え る定期預金	33																																					
償還期間が3か月を超え る債券等	53																																					
現金及び現金同等物	<u>10,457</u>																																					
<p>2 子会社株式の取得による収支のうち株 式の取得により新たに連結子会社となっ た会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社シー エヌエーを連結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びに株式の取 得価額と取得による収入(純額)との関 係は次のとおりであります。 百万円</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,609</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>136</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>347</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>114</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>28</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td><u>787</u></td></tr> <tr><td>(株)シーエヌエー株式の取 得価額</td><td>1,161</td></tr> <tr><td>(株)シーエヌエーの現金及 び現金同等物</td><td><u>1,196</u></td></tr> <tr><td>(株)シーエヌエー取得によ る収入</td><td><u>35</u></td></tr> </table>	流動資産	1,609	固定資産	136	連結調整勘定	347	流動負債	114	固定負債	28	少数株主持分	<u>787</u>	(株)シーエヌエー株式の取 得価額	1,161	(株)シーエヌエーの現金及 び現金同等物	<u>1,196</u>	(株)シーエヌエー取得によ る収入	<u>35</u>	<p>2</p>	<p>2 子会社株式の取得による収支のうち株 式の取得により新たに連結子会社となっ た会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社シー エヌエーを連結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びに株式の取 得価額と取得による収入(純額)との関 係は次のとおりであります。 百万円</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,609</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>136</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>347</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>114</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>28</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td><u>787</u></td></tr> <tr><td>(株)シーエヌエー株式の取 得価額</td><td>1,161</td></tr> <tr><td>(株)シーエヌエーの現金及 び現金同等物</td><td><u>1,196</u></td></tr> <tr><td>(株)シーエヌエー取得によ る収入</td><td><u>35</u></td></tr> </table>	流動資産	1,609	固定資産	136	連結調整勘定	347	流動負債	114	固定負債	28	少数株主持分	<u>787</u>	(株)シーエヌエー株式の取 得価額	1,161	(株)シーエヌエーの現金及 び現金同等物	<u>1,196</u>	(株)シーエヌエー取得によ る収入	<u>35</u>
流動資産	1,609																																					
固定資産	136																																					
連結調整勘定	347																																					
流動負債	114																																					
固定負債	28																																					
少数株主持分	<u>787</u>																																					
(株)シーエヌエー株式の取 得価額	1,161																																					
(株)シーエヌエーの現金及 び現金同等物	<u>1,196</u>																																					
(株)シーエヌエー取得によ る収入	<u>35</u>																																					
流動資産	1,609																																					
固定資産	136																																					
連結調整勘定	347																																					
流動負債	114																																					
固定負債	28																																					
少数株主持分	<u>787</u>																																					
(株)シーエヌエー株式の取 得価額	1,161																																					
(株)シーエヌエーの現金及 び現金同等物	<u>1,196</u>																																					
(株)シーエヌエー取得によ る収入	<u>35</u>																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,247</td> <td>2,916</td> <td>3,331</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,259</td> <td>2,924</td> <td>3,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,351百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,545百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	6,247	2,916	3,331	その他(機械装置及び運搬具)	11	8	3	計	6,259	2,924	3,334	1年内	1,424百万円	1年超	1,927	計	3,351百万円	支払リース料	807百万円	減価償却費相当額	796百万円	支払利息相当額	9百万円	1年内	1,065百万円	1年超	3,479	計	4,545百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,910</td> <td>3,008</td> <td>2,901</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,918</td> <td>3,015</td> <td>2,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,699</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,917百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,574百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,910	3,008	2,901	その他(機械装置及び運搬具)	7	7	0	計	5,918	3,015	2,902	1年内	1,218百万円	1年超	1,699	計	2,917百万円	支払リース料	753百万円	減価償却費相当額	748百万円	支払利息相当額	5百万円	1年内	1,118百万円	1年超	3,456	計	4,574百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,843</td> <td>3,552</td> <td>3,290</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,855</td> <td>3,562</td> <td>3,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,936</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,306百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,142百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	6,843	3,552	3,290	その他(機械装置及び運搬具)	11	9	2	計	6,855	3,562	3,293	1年内	1,370百万円	1年超	1,936	計	3,306百万円	支払リース料	1,664百万円	減価償却費相当額	1,638百万円	支払利息相当額	18百万円	1年内	1,015百万円	1年超	3,126	計	4,142百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具及び備品	6,247	2,916	3,331																																																																																																					
その他(機械装置及び運搬具)	11	8	3																																																																																																					
計	6,259	2,924	3,334																																																																																																					
1年内	1,424百万円																																																																																																							
1年超	1,927																																																																																																							
計	3,351百万円																																																																																																							
支払リース料	807百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	796百万円																																																																																																							
支払利息相当額	9百万円																																																																																																							
1年内	1,065百万円																																																																																																							
1年超	3,479																																																																																																							
計	4,545百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具及び備品	5,910	3,008	2,901																																																																																																					
その他(機械装置及び運搬具)	7	7	0																																																																																																					
計	5,918	3,015	2,902																																																																																																					
1年内	1,218百万円																																																																																																							
1年超	1,699																																																																																																							
計	2,917百万円																																																																																																							
支払リース料	753百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	748百万円																																																																																																							
支払利息相当額	5百万円																																																																																																							
1年内	1,118百万円																																																																																																							
1年超	3,456																																																																																																							
計	4,574百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具及び備品	6,843	3,552	3,290																																																																																																					
その他(機械装置及び運搬具)	11	9	2																																																																																																					
計	6,855	3,562	3,293																																																																																																					
1年内	1,370百万円																																																																																																							
1年超	1,936																																																																																																							
計	3,306百万円																																																																																																							
支払リース料	1,664百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,638百万円																																																																																																							
支払利息相当額	18百万円																																																																																																							
1年内	1,015百万円																																																																																																							
1年超	3,126																																																																																																							
計	4,142百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,036	1,844	808
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	176	187	11
合計	1,213	2,032	819

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	153
その他	72

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について146百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,022	2,503	1,481
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	176	238	61
合計	1,199	2,742	1,542

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	499
その他有価証券	
非上場株式	165
その他	49

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,012	2,107	1,095
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	176	197	21
合計	1,189	2,305	1,116

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,999
その他有価証券	
非上場株式	165
その他	53

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	100	100	1	1
	金利キャップ取引	100 (1)	100	0	1
合計		200	200	1	3

(注) 1. 時価の算定方法は、契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利キャップ取引の()内の金額は、キャップ料の中間連結貸借対照表計上額であります。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	546	543	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、主として検体検査機器、検体検査試薬及びその他関連製品の製造・販売を行う単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パシフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,924	6,600	11,061	1,482	1,228	36,297	-	36,297
(2) セグメント間の内部売上高	9,604	51	132	6	31	9,827	(9,827)	-
計	25,528	6,652	11,194	1,488	1,260	46,124	(9,827)	36,297
営業費用	22,625	6,756	9,860	1,320	1,177	41,741	(9,756)	31,984
営業利益(又は営業損失)	2,902	104	1,333	168	82	4,383	(70)	4,312

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	17,284	6,958	12,579	3,062	1,722	41,606	-	41,606
(2) セグメント間 の内部売上高	10,680	119	156	5	43	11,005	(11,005)	-
計	27,964	7,078	12,735	3,067	1,766	52,612	(11,005)	41,606
営業費用	25,152	7,045	11,210	2,705	1,564	47,678	(11,043)	36,635
営業利益	2,811	32	1,524	362	201	4,933	(37)	4,971

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	34,530	13,579	21,200	4,823	2,801	76,934	-	76,934
(2) セグメント間 の内部売上高	18,941	158	353	11	96	19,561	(19,561)	-
計	53,472	13,737	21,553	4,834	2,898	96,496	(19,561)	76,934
営業費用	47,821	13,538	19,257	4,339	2,646	87,604	(19,773)	67,830
営業利益	5,650	199	2,295	495	251	8,891	(211)	9,103

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
海外売上高（百万円）	6,640	11,081	1,483	1,701	20,907
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	36,297
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	18.3	30.5	4.1	4.7	57.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
海外売上高（百万円）	7,013	12,613	3,062	2,282	24,972
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	41,606
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	16.8	30.3	7.4	5.5	60.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
海外売上高（百万円）	13,633	21,234	4,824	3,835	43,527
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	76,934
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.7	27.6	6.3	5.0	56.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,138.91円	1株当たり純資産額 2,351.43円	1株当たり純資産額 2,244.85円
1株当たり中間純利益 121.89円	1株当たり中間純利益 146.41円	1株当たり当期純利益 225.06円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 121.65円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 144.85円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 223.96円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,043	3,654	5,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	111
(うち、利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(111)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,043	3,654	5,619
期中平均株式数(千株)	24,967	24,961	24,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	0	-
(うち、連結子会社発行の新株予約権) (百万円)	(-)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	48	267	122
(うち、新株予約権)(千株)	(48)	(267)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
	<p>平成17年8月23日開催の当社取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 25,002,798株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="600 1249 986 1883"> <thead> <tr> <th data-bbox="600 1249 727 1368">前中間連結会計期間 (円)</th> <th data-bbox="732 1249 860 1368">当中間連結会計期間 (円)</th> <th data-bbox="865 1249 986 1368">前連結会計年度 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="600 1375 727 1473">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="732 1375 860 1473">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="865 1375 986 1473">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 1480 727 1514">1,069.45</td> <td data-bbox="732 1480 860 1514">1,175.72</td> <td data-bbox="865 1480 986 1514">1,122.43</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 1525 727 1624">1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="732 1525 860 1624">1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="865 1525 986 1624">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 1630 727 1664">60.94</td> <td data-bbox="732 1630 860 1664">73.20</td> <td data-bbox="865 1630 986 1664">112.53</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 1675 727 1816">潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="732 1675 860 1816">潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="865 1675 986 1816">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 1823 727 1879">60.83</td> <td data-bbox="732 1823 860 1879">72.43</td> <td data-bbox="865 1823 986 1879">111.98</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (円)	当中間連結会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,069.45	1,175.72	1,122.43	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	60.94	73.20	112.53	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.83	72.43	111.98	
前中間連結会計期間 (円)	当中間連結会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
1,069.45	1,175.72	1,122.43																					
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																					
60.94	73.20	112.53																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																					
60.83	72.43	111.98																					

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（％）
検 体 検 査 機 器	12,587	121.7
検 体 検 査 試 薬	15,697	101.0
そ の 他	2,321	97.8
合 計	30,606	108.3

（注）金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（％）
検 体 検 査 機 器	14,382	116.8
検 体 検 査 試 薬	18,655	110.6
保 守 サ ー ビ ス	3,399	128.7
そ の 他	5,169	115.3
合 計	41,606	114.6